

第2章 指針策定の経緯

1 本市の現状と課題

(1)人口推計及び人口構成

本市の人口は、昭和 45 年(1970 年)9月1日の市制施行以降、堅調に増加し、令和元年度(2019 年度)末時点では、92,670 人になっています。今後もしばらくは緩やかに増加することが見込まれることから、第6次大府市総合計画では、令和 12 年度(2030 年度)の計画人口を 10 万人としています。

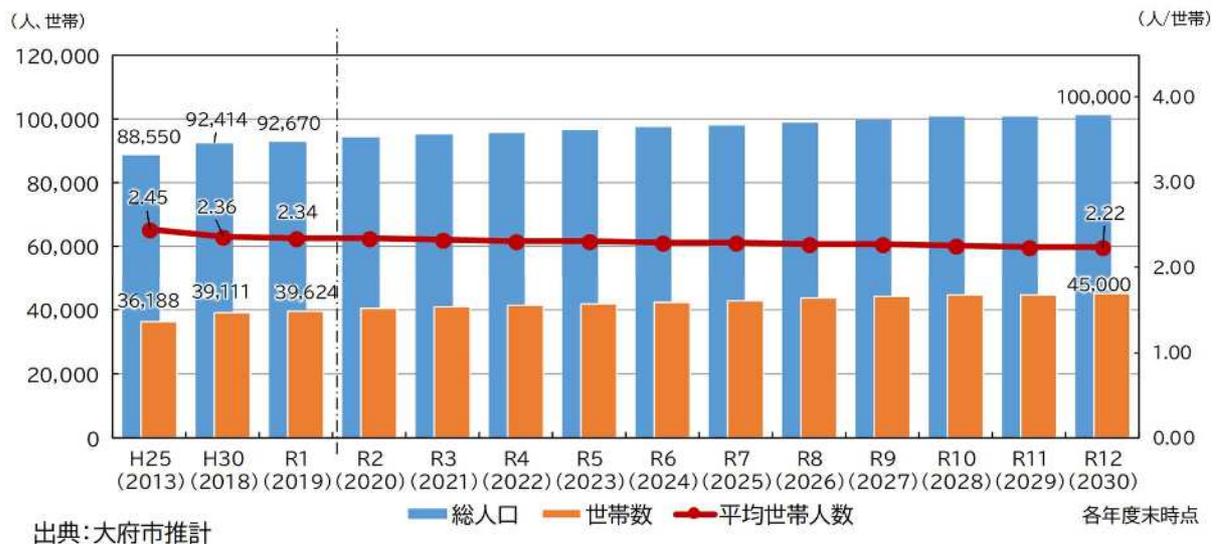


図1 人口推計(令和元年度(2019 年度)までは実績値)

本市の人口ピラミッドは、いわゆる団塊ジュニア世代を含む 45 歳から 49 歳までの占める割合が最も高く、また、70 歳から 74 歳までの団塊の世代を含む層の占める割合も高くなっています。そのため、令和 12 年度(2030 年度)には 65 歳以上の全人口に占める割合が低くなる一方で、75 歳以上の後期高齢者のうち、特に 85 歳以上の高齢者人口の割合は、令和元年度(2019 年度)と比較して約 1.6 倍に増加する見通しです。

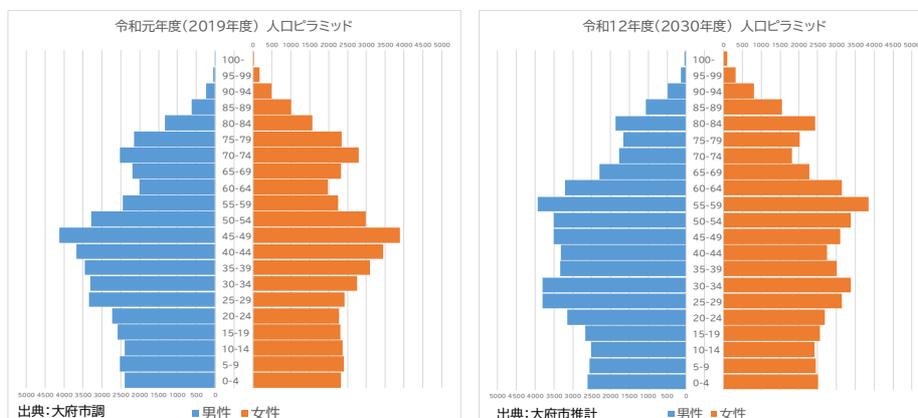


図2 人口ピラミッドの比較

令和元年度(2019年度) 年齢構成

区分	割合
0～14歳	15.5%
15～64歳	63.0%
65歳以上	21.5%
うち75歳以上	10.8%
うち85歳以上	2.8%

出典:大府市調

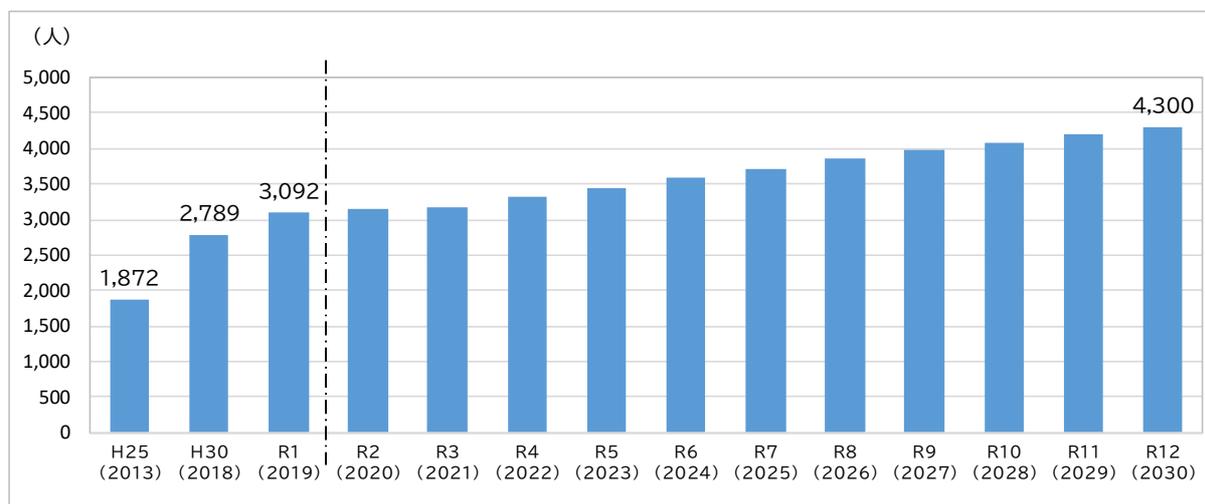
令和12年度(2030年度) 年齢構成

区分	割合
0～14歳	14.9%
15～64歳	64.6%
65歳以上	20.5%
うち75歳以上	12.4%
うち85歳以上	4.5%

出典:大府市推計

表2 年齢構成の比較

令和元年度(2019年度)末時点の市内の外国人居住者数は3,092人で、全人口の3.3%を占めており、今後も増加する見込みとなっています。



出典:大府市推計

各年度末時点

図3 外国人居住者数の見込み(令和元年度(2019年度)までは実績値)

(2) 地域組織

①自治区・自治会

明治39年(1906年)に行われた大府村への合併以前の7か村をもととして、現在は10の自治区があります。一般的に自治会は、地域組織の総称として使用しますが、本市では、自治会、組及び班をまとめる単位として自治区があります。

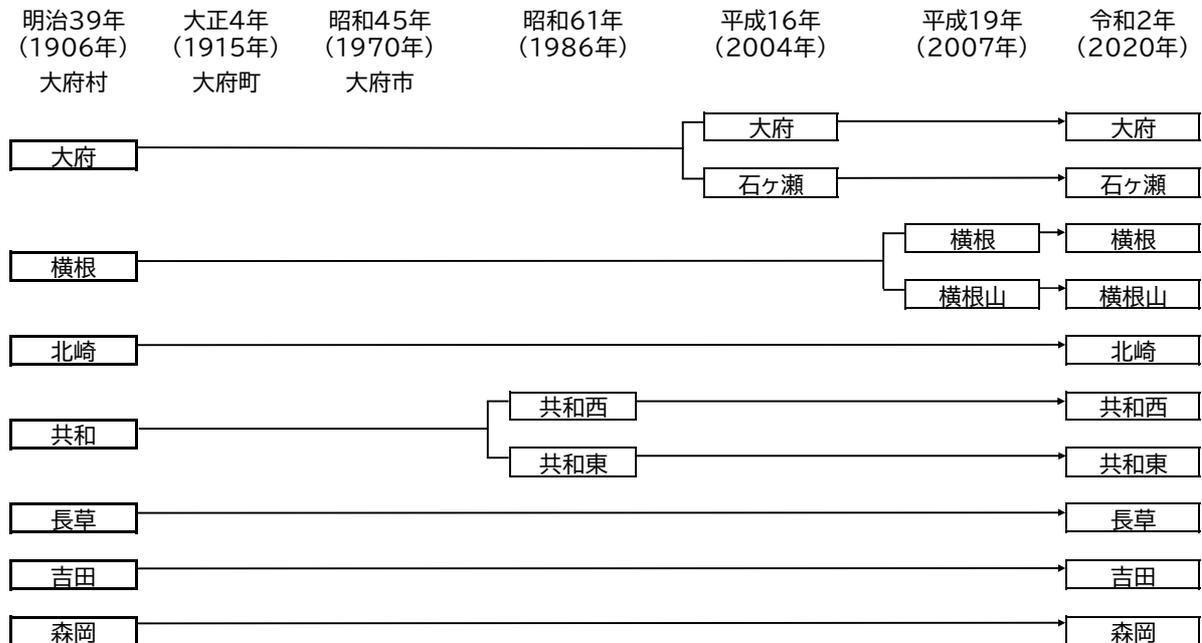


図4 自治区の変遷

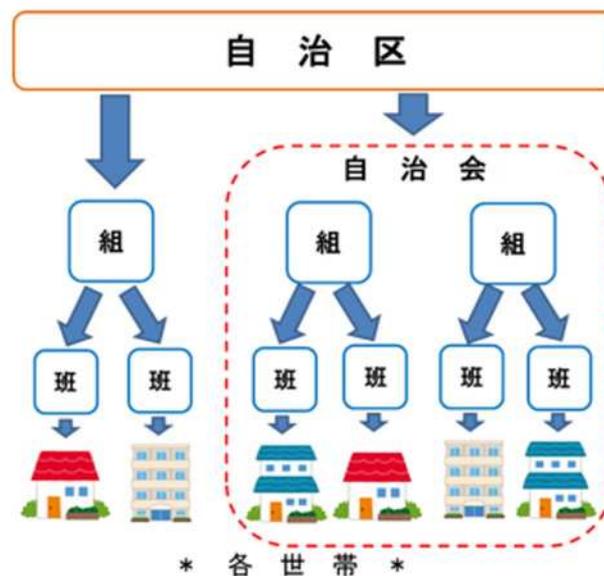


図5 本市の自治区と自治会のイメージ図

自治区は、住民相互の交流や福祉の向上を目的とした自主的な活動の場です。主な活動として、日本赤十字社社資（日赤社資）・社会福祉協議会一般会員の募集、防犯・交通安全分野、災害対応分野、環境分野、自治区だよりの発行、回覧板による市各課の依頼事項の伝達などがあります。地区によって状況は異なりますが、高齢化の進行による役員のなり手不足や、自治区加入世帯率⁵の低下が課題となっています。

(世帯、人)

自治区名	世帯数	人口	10歳未満	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
大府自治区	7,478	17,125	1,656	1,945	2,016	2,196	2,920	2,347	1,549	1,507	989
石ヶ瀬自治区	4,454	10,832	1,163	1,363	1,188	1,445	2,078	1,314	827	958	496
横根自治区	2,108	5,630	580	593	749	761	871	617	506	614	339
横根山自治区	2,381	5,683	673	557	666	804	901	600	476	641	365
北崎自治区	1,823	4,521	426	448	416	502	671	556	460	675	367
共和西自治区	5,869	13,541	1,441	1,263	1,654	2,153	2,271	1,524	1,187	1,399	649
共和東自治区	5,992	13,755	2,002	1,356	1,526	2,321	2,256	1,380	1,070	1,196	648
長草自治区	2,885	6,619	558	659	743	830	1,081	831	709	779	429
吉田自治区	3,887	9,385	740	915	814	1,050	1,329	1,127	1,223	1,394	793
森岡自治区	2,637	5,579	411	549	1,012	561	754	676	494	675	447

出典：大府市調

令和2年4月1日現在

表3 各自治区の基礎データ

年度	自治区加入世帯率
H27(2015)	60.5%
H28(2016)	59.6%
H29(2017)	58.8%
H30(2018)	57.8%
R1(2019)	57.1%

出典：大府市調

表4 自治区加入世帯率

5 各自治区が算出した加入世帯数を全世帯数で割った数値。第6次大府市総合計画の政策目標3「支え合い学び合うまち」の施策評価指標



图6 自治区区域图

②コミュニティ(コミュニティ推進協議会)

昭和 49 年(1974年)に県のモデル地区として共長地区が指定され、現在、本市には、7つのコミュニティがあります。基本的には、各小学校区単位でコミュニティを構成していますが、共長コミュニティと大府コミュニティは、それぞれ2つの小学校区を含んでいます。住民相互のふれあいを目的として、運動会、夏まつり、緑化推進などのイベントや、年間を通して日常生活に関連した事業が行われています。

コミュニティ名	人口	設立年度	小学校区
共長コミュニティ推進協議会	20,828 人	昭和 49 年度(1974 年度)	共長小学校 共和西小学校
神田コミュニティ推進協議会	7,183 人	昭和 51 年度(1976 年度)	神田小学校
吉田まちづくり協議会	9,329 人	昭和 57 年度(1982 年度)	吉田小学校
大府コミュニティ推進協議会	19,522 人	昭和 58 年度(1983 年度)	大府小学校 大東小学校
北山コミュニティ推進協議会	12,014 人	昭和 59 年度(1984 年度)	北山小学校
石ヶ瀬コミュニティ推進協議会	16,557 人	昭和 62 年度(1987 年度)	石ヶ瀬小学校
東山コミュニティ推進協議会 ⁶	7,526 人	平成 3 年度(1991 年度)	東山小学校

出典:大府市調

令和2年 10月1日現在

表5 各コミュニティの基礎データ



図7 コミュニティ区域図

6 東山小学校新設に伴い、北山コミュニティから分離独立

③自治区とコミュニティ

自治区とコミュニティは設立の経緯が異なるため、それぞれ活動範囲が異なります。活動内容についても異なる部分がありますが、防災などの目的が共通する活動には協働で取り組んでいます。

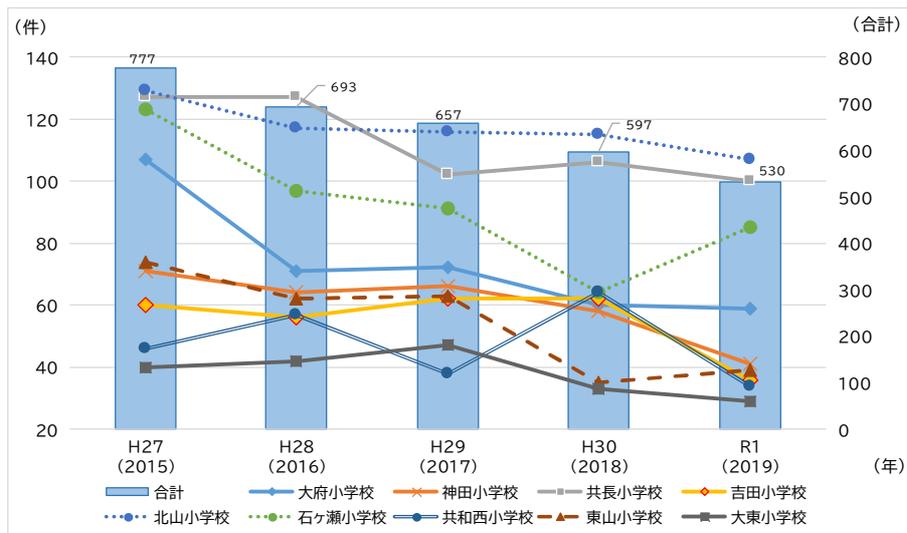
自治区名	小学校区	コミュニティ名
大府自治区	大東小学校	大府コミュニティ推進協議会
	大府小学校	
横根自治区	神田小学校	神田コミュニティ推進協議会
北崎自治区	北山小学校	北山コミュニティ推進協議会
横根山自治区		
共和東自治区	東山小学校	東山コミュニティ推進協議会
共和西自治区	共和西小学校	共長コミュニティ推進協議会
	共長小学校	
長草自治区	吉田小学校	吉田まちづくり協議会
吉田自治区		
森岡自治区	石ヶ瀬小学校	石ヶ瀬コミュニティ推進協議会
石ヶ瀬自治区		

表6 自治区・コミュニティと小学校区の対応関係

(3) 分野別の地域の現状と課題

近年、住民生活に身近なテーマとして、防犯、交通安全、地域環境保全などへの関心が高まっています。これらの課題は、地域社会や地域活動と密接に関連しているため、地域活動の主体として自治区やコミュニティ、地域を生活の場とする住民や事業者などが協働で取り組むことで、より高い効果が期待されます。

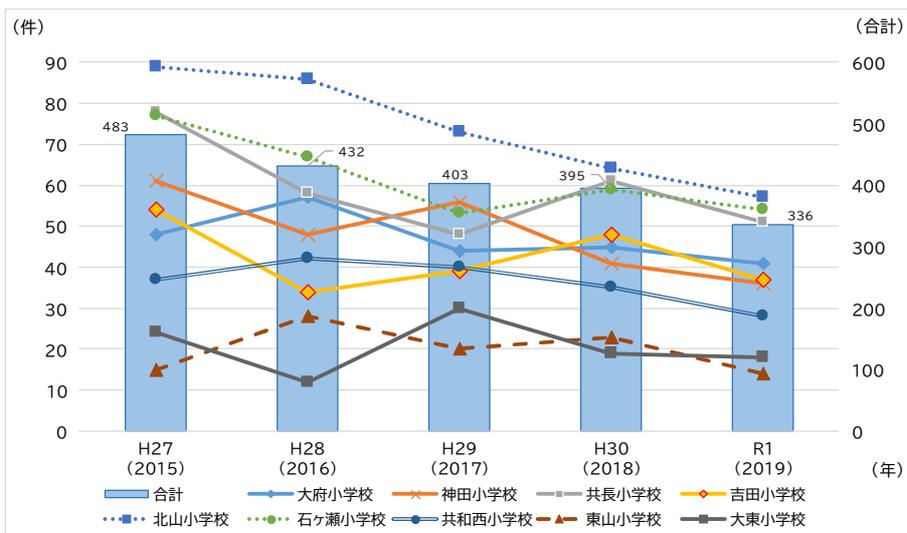
防犯の分野として、自治区やコミュニティなどによる防犯パトロールが積極的に行われています。犯罪発生件数は、増加している小学校区もありますが、全体として減少傾向にあります。



出典: 地域安全情報

図8 小学校区別犯罪発生件数(刑法犯)

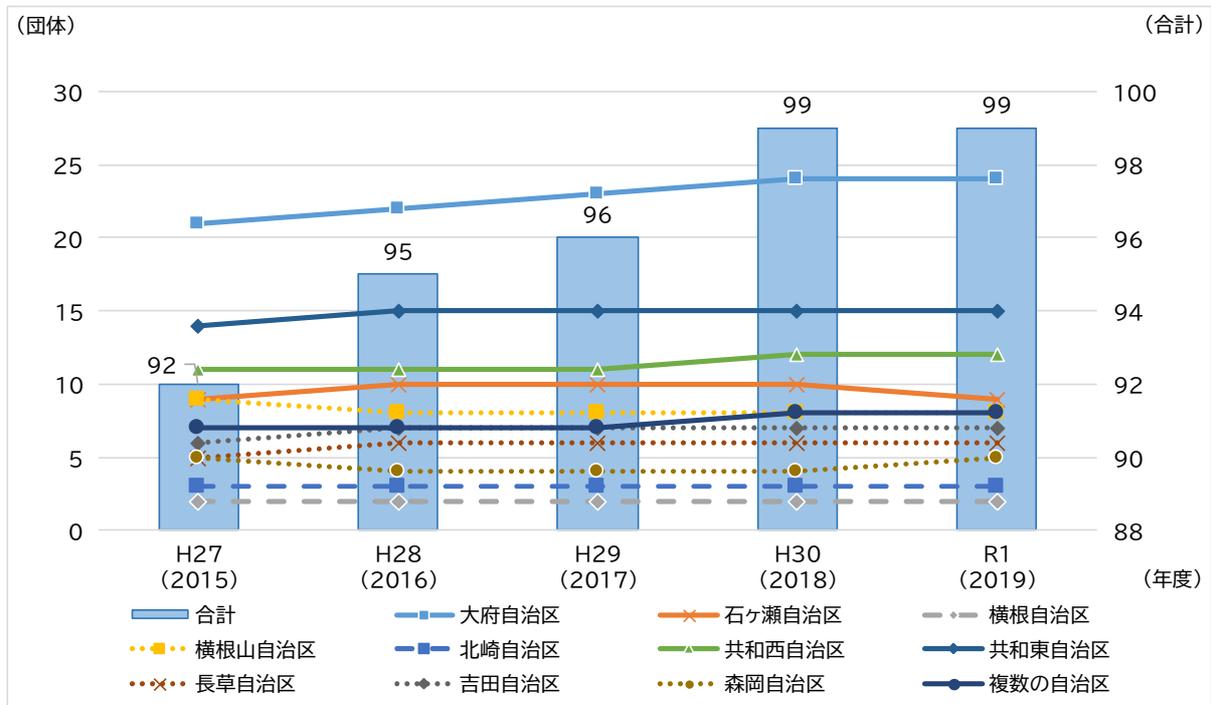
交通安全の分野として、各地域の自治区、コミュニティ、老人クラブなどによる交通立哨が行われています。交通事故発生件数は、増加している小学校区もありますが、全体として減少傾向にあります。



出典: 交通事故統計

図9 小学校区別交通事故発生件数(人身事故)

地域環境保全の分野として、自治区やコミュニティなどによる清掃活動を行っています。定期的な町内清掃のほか、530運動や地域の事業者などと協働して行う河川清掃イベントもを行っています。日々の活動として清掃活動に取り組んでいる公共施設養子縁組制度(アダプトプログラム)登録団体数は、全体として増加しています。



出典:大府市調

各年度末時点

図 10 自治区別公共施設養子縁組制度(アダプトプログラム)登録団体

2 社会的背景

(1) SDGs(持続可能な開発目標)

SDGs⁷は、平成 27 年(2015 年)に国連サミットにおいて採択された、持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。「誰一人として取り残さない」持続可能な世界を実現するための 17 のゴールと、そのゴールを達成するための 169 のターゲットで構成されています。17 のゴールは、経済・社会・環境を包含する統合的な取組を示していますが、特に 17 番目のゴールである「パートナーシップ(協働)で目標を達成しよう」は、他の全てのゴールを達成するための手段として、設定されています。

第6次大府市総合計画は、9つの政策目標をSDGsとの関係性で整理し、政策目標の実現に向けた取組を推進します。



出典:国連広報センター

図 11 SDGs17 目標

(2) 新型コロナウイルス感染症による影響

令和2年(2020年)初頭に全世界へ拡大した新型コロナウイルス感染症は、日本社会や経済だけでなく世界中に大きな影響を及ぼしています。新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐために、「新しい生活様式」を取り入れた社会経済活動への移行や、リモートワークの普及による働き方の改革が拡がりつつあります。現在では、新しい交流方法を模索する動きが社会の様々な場面で展開されています。地域活動や市民活動においても、感染防止策を取り入れた「新しい生活様式」に対応する必要性があり、事業の考え方も3密(密集、密接、密閉)を避け、集中から分散、継続するかたちへの転換を図ることが求められています。

7 「持続可能な開発目標」のこと。英訳(Sustainable Development Goals)の略称

「新しい生活様式」の実践例

(1) 一人ひとりの基本的感染対策

感染防止の3つの基本：①身体的距離の確保、②マスクの着用、③手洗い

- 人との間隔は、**できるだけ2m（最低1m）**空ける。
 - 会話をする際は、可能な限り**真正面を避ける**。
 - 外出時や屋内でも会話をするとき、**人との間隔が十分とれない場合は、症状がなくてもマスクを**着用する。ただし、**夏場は、熱中症に十分注意**する。
 - 家に帰ったらまず**手や顔を洗う**。
人混みの多い場所に行った後は、できるだけすぐに着替える、シャワーを浴びる。
 - 手洗いは30秒程度**かけて**水と石けんで丁寧に**洗う（手指消毒薬の使用も可）。
- ※ 高齢者や持病のあるような重症化リスクの高い人と会う際には、体調管理をより厳重にする。

移動に関する感染対策

- 感染が流行している地域からの移動、感染が流行している地域への移動は控える。
- 発症したときのため、誰とどこで会ったかをメモにする。接触確認アプリの活用も。
- 地域の感染状況に注意する。

(2) 日常生活を営む上での基本的生活様式

- まめに**手洗い・手指消毒** 咳エチケットの徹底
- こまめに換気（エアコン併用で室温を28℃以下に） 身体的距離の確保
- 「**3密**」の回避（**密集、密接、密閉**）
- 一人ひとりの健康状態に応じた運動や食事、禁煙等、適切な生活習慣の理解・実行
- 毎朝の体温測定、健康チェック。発熱又は風邪の症状がある場合はムリせず自宅で療養



(3) 日常生活の各場面別の生活様式

買い物

- 通販も利用
- 1人または少人数ですいた時間に
- 電子決済の利用
- 計画をたてて素早く済ませ
- サンプルなど展示品への接触は控えめに
- レジに並ぶときは、前後にスペース

公共交通機関の利用

- 会話は控えめに
- 混んでいる時間帯は避けて
- 徒歩や自転車利用も併用する

娯楽、スポーツ等

- 公園はすいた時間、場所を選ぶ
- 筋トレやヨガは、十分に人との間隔をもしくは自宅で動画を活用
- ジョギングは少人数で
- すれ違うときは距離をとるマナー
- 予約制を利用してゆったりと
- 狭い部屋での長居は無用
- 歌や応援は、十分な距離かオンライン

食事

- 持ち帰りや出前、デリバリーも
- 屋外空間で気持ちよく
- 大皿は避けて、料理は個々に
- 対面ではなく横並びで座ろう
- 料理に集中、おしゃべりは控えめに
- お酌、グラスやお猪口の回し飲みは避けて

イベント等への参加

- 接触確認アプリの活用を
- 発熱や風邪の症状がある場合は参加しない

(4) 働き方の新しいスタイル

- テレワークやローテーション勤務 時差通勤でゆったりと オフィスはひろびろと
- 会議はオンライン 対面での打合せは換気とマスク

※ 業種ごとの感染拡大予防ガイドラインは、関係団体が別途作成

出典：厚生労働省公式ウェブサイト

図 12 「新しい生活様式」の実践例

3 本指針に関連する計画

(1) 第6次大府市総合計画(サステイナブル⁸健康都市おおぶ)

令和2年(2020年)2月に、令和2年度(2020年度)から令和12年度(2030年度)までの11年間を計画期間として本市のまちづくりの指針となる第6次大府市総合計画を策定しました。本計画では、「健康」をキーワードに、「ひと」・「くらし」・「まち」・「みらい」の健康と健康都市経営の5つの領域を軸とし、独自性、先駆性及び付加価値性といった観点から持続可能なまちを創造することを基本理念として、将来都市像を「いつまでも住み続けたいサステイナブル健康都市おおぶ」と定め、人口10万人都市へ向けての9つの政策目標を掲げています。施策体系は、国際社会共通の目標となるSDGsの「誰一人取り残さない」という考えを取り入れています。

(2) 大府市地域包括ケア推進ビジョンと第2次大府市地域福祉計画

令和2年(2020年)3月に、第6次大府市総合計画の基本理念、「サステイナブル健康都市おおぶ」の実現に向けた、大府市地域包括ケア推進ビジョンと第2次大府市地域福祉計画を策定しました。令和12年(2030年)の地域社会では、高齢化した団塊の世代が後期高齢者となり、地域の高齢化が進むことで、地域の担い手が減少することへの懸念が挙げられます。また、高齢化の進行に伴う認知症高齢者の増加やひとり暮らし高齢者などの社会的孤立を始めとした地域課題の増加も予想されます。誰もが住み慣れた地域で、安心安全に生活していくためには、これらの諸課題を解決することが必要です。そこで、大府市地域包括ケア推進ビジョンでは基本理念として「誰もが安心して暮らすことのできるサステイナブル地域共生社会の実現」を掲げ、第2次大府市地域福祉計画では、「みんな笑顔でともに支え合うまち おおぶ」を基本理念としたまちづくりを進めます。

(3) 大府市生涯学習プラン2017

平成29年(2017年)3月に策定した大府市生涯学習プラン2017では、基本理念を「であい、ふれあい、まなびあい、いつでも、どこでも、だれとでも ~『協働と共生によるまちづくり』ともにいきあおう、おおぶのまちで~」と定め、生涯学習を通じた「地域力」の向上を目標としています。市民、自治区・コミュニティ、NPO・ボランティア、民間企業、大学、行政など各種団体がそれぞれの役割を認識しつつ、相互の連携を強めながら、趣味的な学習から地域課題解決型の学習まで幅広く、全てを網羅し実施することで、より文化水準を高めるだけでなく、個人の活動から地域での活動への移行を促し、より地域力の高い都市になることを目指しています。また、本プランでは、基本理念を推進していくため「生涯学習の仕組みづくり」、「生涯学習の場所づくり」、「生涯学習の人づくり」の3つの基本目標を設定しています。学習を契機とした気づきを促す場を提供することにより、地域で活動する人を育てる仕組みを構築し、持続的に地域力の向上を目指しています。

8 本市における「サステイナブル(持続可能な)」の観点は、改善改革を繰り返しながら発展し続ける「未来志向」の考え方